

# 私見卓見

OPINION

横浜国立大客員教授・公認会計士  
五十嵐則夫

東芝の会計不祥事では監査法人が見抜けなかったことが問題視された。監査は投資家の判断の根拠となる財務諸表を保証する役割を担い、会計と両輪となって資本市場を支える重要な存在だ。にもかかわらず、何か問題が起こるまでその質は重要視されない。

財務諸表の作成は、経営判断によるバイアスがかかりやすい。現状の財務諸表は日本基準と国際会計基準が併存する。国際会計基準の企業は約110社にとどまる。

例えばリストラの際、引当金をいつ計上するかといった基準は国や地域によって違う。国際会計基準では最高経営責任者がリストラを公表した際に計上するが、米国基準では対象者が解雇に同意した際になる。こうした現状では

## 監査の質、新手法で高めよ

投資家らが公平に企業を比較してみることができない。

現在、国際会計士連盟の国際監査・保証基準審議会が主導し、日本を含む百力国超で監査の基準のあり方を議論している。国際的に会計・監査の基準が統一されれば、引当金の計上のタイミングによって見かけ上のV字回復を演出するといった操作が難しくなるだろう。

財務諸表が適正かを判断するには書類上の数字をみるだけでは足りない。企業のカルチャーや慣習など様々な要素を見極めることが必要だ。審議会では、専門家がおかしいと感じるポイントを約40抽出するなどして、何が監査に影響するか議論が進んでいる。経営者にヒアリングする際の行動やしぐさから、虚偽表示をするときに出やすい癖など認知科学に基づく分析も研究者の間で進められている。

ビッグデータの活用も虚偽や矛盾を見抜く上で有効な手段になる。例えば、ある店舗の売り上げについて、周辺の天候や人通りを基に適切と思われるパターンから外れた数字が計上されていないか判断する。財務情報だけでなく、数値化できる材料をすべてビッグデータとして活用する監査技術が開発されている。

投資家らが企業を判断する材料は財務諸表だけではない。企業の間で、経営戦略から社会貢献まで幅広い活動を1冊にまとめた統合報告書を出す動きが広がっている。こうした統合報告書が適正に作成されたかどうか、監査法人が保証する必要がある。

監査の質が向上すれば、投資家が企業を公平に比較することが不可能である現状が改善される。監査は資本市場のインフラであることを見直して、その質を高めるべきだ。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。